



ウメモト インフラオメーション



2020年 6月 26日

担当者: 菅野

高硫黄C重油 5割下げ

ENEOS、大口向け決着 4~6月

ENEOSは25日、大口需要家と進めていた4~6月期の高硫黄C重油の価格交渉が前期比5割安と大幅な引き下げで決着したと発表した。4期

連続の引き下げだ。低硫黄C重油は3期ぶりの値下げとなった。

発電などに使う低硫黄C重油(硫黄分0.3%)は前期に比べ2万925

0円(46%)安い1キロリットル3万4120円となった。製紙会社などがボイラー燃料用に使う高硫黄C重油(硫黄分3.0%)は前期比2万2700円(48%)安の同2万4750円で決着した。価格は3~5月の原油相場や為替動向を参考にした。

2020 年 6 月 26 日

担当者: 若崎

ブタジエン、底ばい続く

1月比6割安 タイヤ需要回復遅れ

合成ゴムの主原料となるブタジエン価格が底ばいを続けている。アジア市場では4月以降、1ト300^{ドル}台前半で推移。ナフサ（粗製ガソリン）から同時に生産するエチレンやプロピレンが水準を切り上げているのとは対照的だ。自動車タイヤなど産業用途の回復遅れを映している。

感染が広がった1月以降、石油化学原料は軒並み下落した。ブタジエンは1月末に比べ6割強安い。プロピレンやエチレンも値下がりしたが、4月以降は上昇に転じた。エチレンは6月中旬時点で1ト850^{ドル}前後と、1月以来の高値圏。プロピレンは4月の安値から3割強上がった。

ナフサを原料とする化学プラントは「アジア域内では9割前後と高い水準にある」（化学大手）。中国経済がコロナ禍から立ち上がってきたことが寄与している。一方、需要面では明暗が分かれている。ブタジエンは合成ゴムや合成樹脂などに使い、自動車市場の影響を受けやすい。タイヤ大手の仏

ミシュランの調査では、1～5月の乗用車の新車に装着するタイヤの需要が欧州や北米で前年同期に比べ4割減。5月の新車販売が前年実績を上回った中国でも1～5月は3割強減っている。

エチレンを原料に使う合成樹脂は食品包装や日用品向けが多く、需要の落ち込みが限定的にとどまった。プロピレンは製油所の減産に伴い、石油精製設備からの供給が減少。いずれも需給の緩みが解消に向かっており、値上がりにつながった。

2020年6月26日

担当者: 榎野

中日 33年ぶりの売上高1200億円割れ

20年3月期決算 各利益も大幅減

中日新聞社(大島宇一郎社長)は6月22日、名古屋市の本社で株主総会を開き、2020年3月期(第106期)決算などを報告した。販売、広告の落ち込みや、新型コロナウイルスの感染拡大によるイベントの中止などを受け、売上高は前期比4.2%減の1169億8111万円となり、33年ぶりに1200億円を下回った。利益面も営業、経常、最終の各段階で大幅減となった。

売上原価は前期より下がったものの、年金資産の時価評価減に伴う人件費の増加などで、販管費は増加した。営業利益は

	20年3月期	19年3月期	前期比
売上高	116,981,118	122,142,820	▲4.2%
売上原価	75,270,777	77,139,264	▲2.4%
売上総利益	41,710,341	45,003,555	▲7.3%
販売費及び一般管理費	41,278,208	40,602,552	1.7%
営業利益	432,132	4,401,002	▲90.2%
営業外収益	2,182,736	2,013,134	8.4%
営業外費用	269,619	245,207	10.0%
経常利益	2,345,249	6,168,929	▲62.0%
特別利益	29,898	35,411	▲15.6%
特別損失	719,219	1,332,174	▲46.0%
税引前当期純利益	1,655,927	4,872,166	▲66.0%
法人税、住民税および事業税	1,300,000	1,570,000	▲17.2%
法人税等調整額	▲646,331	▲82,271	-
当期純利益	1,002,259	3,384,438	▲70.4%

期末の総資産は前期末から25億4755万円増え、244.6億4998万円。純資産は前期末比1億869万円減の1530億6618万円だった。

対処すべき課題として、販売部数減などを挙げた。対策として新聞の「復権を目指し、新聞離れが深刻な若年層の開拓を図るため、編集局員と販売局員が未読者に直接

面談するモニター調査を行い、読まれる「新聞の姿を探っている」とした。若い子育て世代や学生にも関心を持ってもらえ教育関連の紙面を強化する考えも示した。

事業報告の要旨は次の通り。

【紙面・報道】
中日新聞は新元号令和を速報した4月1日の号外で翌2日付朝刊をくるむフリップングを実施。号外によるフリップングは初の試みで、全購読者に号外を配布したことは大きな反響を呼んだ。

滋賀県で発生したえん罪事件呼吸器事件の調査報道では、3月31日に「再審無罪」判決が出され、2019年の石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞(草の根民主主義部門)を受賞した。

東海本社では、SNSで寄せられた読者の疑問に紙面で答える読者参加型の調査報道「Your Scoop みんなの？」取材班への情報提供者が1千人を突破し、ファンを増やした。

東京新聞では、社会部の長期連載「税を追う」が

JCJ(日本ジャーナリスト会議)大賞、経済部の企画「働き方改革の死角」が貧困ジャーナリズム賞を受賞。脱原発報道では「ふくしま作業員日誌」がむのたけじ地域・民衆ジャーナリズム賞を受けた。

北陸中日新聞は地方移住相談会に参加者の偽装が横行している実態をスクープして紙価を高めた。

中日スポーツ、東京中日スポーツはドラゴンズ情報満載の紙面を心掛け、サッカー・Jリーグ「FC東京の久保建英選手」の移籍を報じたスクープは国内外に衝撃を与えた。

【営業】
19年4月に東京新聞、日刊県民福井の定価改定を行った。改定後も地域最安値であることを読者に訴え、購読中止を最小限に抑えた。20年2月には中日スポーツも定価改定し、収益力向上を図った。

紙面広告では、改元やラグビーワールドカップ開幕の特集などが注目を集めた。東京本社が企画制作し、海洋プラスチックごみ問題を啓発した「海の声新聞」は日本新聞協会の新聞広告賞(新聞社企画部賞)を受賞した。事業部門では「スノーピーチ」が「スノーピーチ」が、名古屋市博物館の開館以来3番目となる18万人近い来場者を動員。東京の「ル・コルビュジエ 絵画から建築へ」ビュリスムの時代「展覧会」は、紙面、SNSの発信などに19万人超を動員した。

出版部門では、名古屋本社の新刊は、クラウドファンディング「夢チユープ」を初めて活用した「酒崎正剛メモリアルブック」など15点を刊行。東京本社では新刊10点を出版した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月の名古屋ワイメンスマラソン一般の部は、アブ

善したか
全センター
た。
【デシタ
読者優
新聞プラ
1年間で、

日本新聞
一会長)の
月17日、中
のフレスタ
で開かれ、
イルスが全
面に与えて
慮し、金壽
する緊急提
と報告す
置は6月冊
た。

減免は、
月分からの
力月間、全
る一般分拍
分担金を管
%減額す
貸借対照
書の承認
は、決算
経常収益は
7.3万円減

京都新聞HD新社長に松山喜多氏は顧問に



ウメモト インフォメーション



2020 年 6 月 26 日

担当者: 岩崎



ENEOS

JXTGホールディングスは、同日開催した定時株主総会で商号変更のための定款変更案を上程し株主の承認を得て、JXTGホールディングスを「ENEOSホールディングス株式会社」に変更。あわせてJXTGエネルギーを「ENEOS株式会社」に変えた。運営体制も純粋持株会社JXTGホールディングスと、中核事業会社のJXTGエネルギーが実質的に統合し

全国約1万3000カ所におよぶ国内最大のSSネットワークを擁する新生「ENEOSグループ」が25日、発足した。

たかたちに変更する。社名とブランド名を統一することで「ENEOS」の高い知名度を生かした成長事業の育成と新規事業の創出を推進する。「ENEOS」は2001年7月に誕生。日本石油と三菱石油の合併による日石三菱の発足から3年で、新たなSSのブランドとして導入された。日石三菱は合併の集大成として2002年に新日本石油に社名を

新生「ENEOS」グループ発足

社名とブランドを統一 高い知名度、世界へ飛躍

変更。以降、2008年に九州石油を合併し、新日鉱ホールディングスとの経営統合で2010年にはJXホールディングスと、JX日鉱日石エネルギー（2016年にJXエネルギーに社名変更）が発足した。2017年にはJXホールディングスと東燃ゼネラル石油が経営統合し、JXTGホールディングスと巨大元売JXTGエネルギーの誕生に至る。2019年6月末にはSSブランドの「ENEOS」への統一が完了。導入から20年目を迎え、グローバルブランドへの飛躍を目指す。

2020年6月26日

担当者: 小松

トヨタ、宇宙開発に投資

三菱UFJなど3行と まず80億円

トヨタ自動車と三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行は連携して、宇宙開発の未上場スタートアップに投資する。投資会社のスパークス・グループの子会社が立ち上げた投資ファンドに出資する。

まず4社で80億円を出

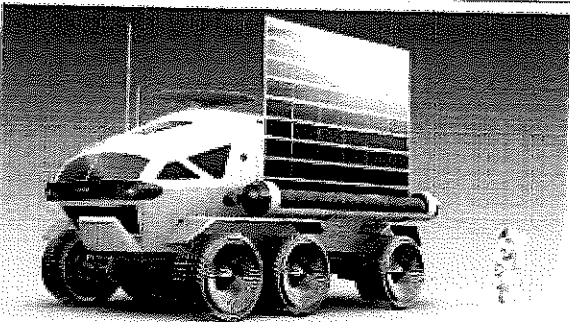
資。他の企業からの追加出資も受けて、2020年12月をめどに出資額を150億円規模に拡大する。ロケットや人工衛星の開発を手掛ける国内の

スタートアップの成長を後押しする。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）とも連携。JAXAはスタートアップが開発する技術の評価

で助言する。

トヨタは金融機関と連携したベンチャー投資に力を入れてきた。18年にはスパークス・グループが立ち上げるファンドに三井住友銀とともに出資。電気自動車（EV）や新素材分野のスタートアップに投資してい



トヨタはJAXAと月面探査車の開発も検討している